

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策Ⅲ-1-3 青少年の健全な育成の推進
---------	----------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	青少年家庭課長 黒田 利恵	電話番号	0852-22-5242
----------	---------------	------	--------------

事務事業の名称	青少年を健やかに育む意識向上事業		
目的	(1) 対象	県民	
	(2) 意図	青少年の健全育成に対する県民の意識が向上する	
事業概要	社会全体で青少年育成に取り組む意識を高める体制づくりを進めるため、青少年育成島根県民会議の諸事業等を通して、広く県民の理解を深め、学校や家庭、地域、関係機関・団体との連携を強化する。 「県民運動推進事業」：青少年育成運動を推進するための意識啓発や地域活動の支援を行うため、青少年育成島根県民会議に対して事業費等を補助する。 「広報啓発事業」：「島根県青少年の健全な育成に関する条例」の趣旨と内容及び最近の青少年に係わる諸問題を周知するため、県民に対して広告媒体を活用した広報活動を実施する。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	式・定義	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	
青少年育成島根県民会議の会員数	青少年育成島根県民会議の会員及び賛助会員数		目標値		1,050	1,070	1,090	1,110	人
			実績値	938.00	931.00	1,013	926.00		
			達成率		88.70	94.70	85.00		
青少年健全育成活動年間参加者数	青少年健全育成活動の参加者数		目標値		42,000	43,000	44,000	45,000	人
			実績値	41,272	42,751	43,129	38,842		
			達成率		101.79	100.30	88.30		

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	2,683	2,568
うち一般財源(千円)	2,683	2,568

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・青少年健全育成活動への参加者は、前年比4、287人減の38、842人となった。青少年育成島根県民会議が青少年育成団体を対象に支援しているモデル事業への参加者が少なかったのが大きな要因となっている。啓発チラシやのぼり旗の作成・配布等の広報活動を充実し、認知度向上に努めたが、結果的に青少年健全育成活動への参加者は前年度を下回った。
・青少年育成島根県民会議の財政基盤強化活動（会員の拡充）に努めてきたが、会員は前年比11人減の172人、賛助会員は76人減の754人となり、合計で87人減の926人となった。個人の賛助会員に占める割合が多いため、財政基盤が不安定である。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・啓発チラシやのぼり旗の作成・配布や市町村訪問等による広報啓発活動を充実させたことにより、認知度向上を図ることができた。
・青少年育成島根県民会議の推進する「しまね家庭の日運動」について、市町村のスポーツ少年団総会等を訪問し、運動の周知を図ることができた。
・会議、研修会等に参加できなかった隠岐地区を訪問し、青少年育成市町村民会議事務局と意見交換を行い、活動の周知と意見交換を行うことができた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・青少年育成島根県民会議の活動が周知されていない。知名度が低い。
- ・青少年育成活動に係る活動が県民運動にまで至っていない。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・青少年育成に係る活動の周知が不足している。
- ・青少年育成島根県民会議と各市町村民会議や関係機関・団体との連携が不足している。
- ・青少年育成島根県民会議の活動のマンネリ化や財政基盤の不安定さが見られる。

③原因を解消するための「課題」

- ・青少年育成に係る更なる広報啓発や具体的な県民運動の推進が必要である。
- ・青少年育成島根県民会議の活動の魅力化や認知度の向上、財政基盤の強化が必要である。
- ・青少年育成島根県民会議と市町村民会議や関係機関・団体との連携強化が必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・次代を担う青少年を健全に育成していくことの重要性について広報啓発を進める。
・青少年育成活動の推進母体である青少年育成島根県民会議の運営強化（県民運動の推進、県民会議の魅力化と認知度の向上、市町村民会議や関係機関・団体との連携、会員の拡充等）を図る。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）